

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長	矢部 哲也
健福-12	実施事業	生活困窮者自立支援事業	■ 自治事務	主管課 生活福祉課
			■ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民
意図	自立の促進を図るため。
効果	相談及び住居確保給付金の支援を受けることにより、自立を目指すことができる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・就労の支援その他の自立に関する問題について、対象者に対する支援計画を作成し、必要な情報の提供及び助言を行った。 ・再就職のため必要と認められる者に対し、住居確保給付金を支給した。 ・対象児童へ学習の支援及び居場所の提供を行った。また、対象児童の保護者に対して、就学支援を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	15,569	21,674	当初予算(千円)	39,773		
	国県支出金	10,682	13,681	国県支出金	25,475		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	その他	0		
	一般財源	4,887	7,993	一般財源	14,298		
	人員配置数	0.8	0.8	人員配置数	0.8		
事業経費運営	人件費(千円)	6,191	6,393	人件費(千円)	6,318		
	総事業費(千円)	21,760	28,067	総事業費(千円)	46,091		
	市民1人当りの経費(円)	123	159	市民1人当りの経費(円)	261		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウんで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協 働	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	新たに任意事業の一時生活支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業を実施予定のため。
	事業へ統合				
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	一時生活支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業を新たに実施するため、予算規模は拡大とする。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成30年度には、利用者の増加に伴い学習支援事業の実施場所を1箇所増設した。今後は、一時生活支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業を実施し、支援メニューの増強を図り、生活困窮者等の自立を促進していく。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援事業について、新たに一か所増設して実施する。 ・就労準備支援事業などの任意事業についての実施検討する。 ・生活困窮者等への安定的な食料支援体制の構築について検討する。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援事業について、7月より鎌倉地域に新たに一か所増設した。 ・一時生活支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業について、新たに事業を開始するためのH31予算措置を行った。 ・生活困窮者等に対する安定的な食料支援体制を構築するため、ふらっとカフェ鎌倉との間で協定を締結した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	一体的で有効な支援が行えるよう、市及び支援機関が連携して事業を実施する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自立相談支援事業運営状況 上段:新規相談1件当たりの事業費概算 下段:事業費実績額(平成30年度額)							
団体名	鎌倉市	平塚市	逗子市	三浦市	秦野市	大和市		
他市実績	52,392円	57,838円	96,583円	69,767円	57,038円	142,377円		
	10,426千円	20,012千円	6,954千円	3,000千円	15,058千円	15,092千円		
比較事項	学習支援事業運営状況 上段:利用1回あたりの事業費概算 下段:実績額(平成30年度額)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	厚木市	茅ヶ崎市			
他市実績	2,876円	3,309円	2,713円	4,340円	1,314円			
	11,045千円	8,100千円	17,970千円	5,000千円	3,027千円			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	一件当たりの事業費を比較し、適正な実施に努める。
----------------------	--------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	自立相談支援事業における相談件数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-	-	-				
	実績値	-	195	126	112	178					
	達成率	-	-	-	-	-	-				
指標の内容	自立相談支援事業における事業終結者数						単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-	-	-				
	実績値	-	76	42	14	11					
	達成率	-	-	-	-	-	-				
指標の内容	学習支援事業における利用者のべ人数						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
利用者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-	-	-				平成28年は10月から事業開始。
	実績値	-	-	140	250	563					平成30年7月に1箇所増設。
	達成率	-	-	-	-	-	-				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立相談支援事業については、相談内容の多様化・複雑化により支援も長期化していることから、終結者数が減少傾向にある。支援内容を充実させることにより、相談者の自立支援に努める。 ・学習支援事業についても、利用者数を増やし、安定した就労につながるよう進学・卒業を目指した支援を行う。 										